



山添 和良 議員  
(市民クラブ)



一般質問

■産後ケア事業について

民間との連携で拡充を！

**質** 本市の産後ケア事業には、心身の疲れ・育児の不安を癒やす場  
所として医療機関しか示されていない。それだけでなく同じ悩  
みを持った方々が交流し合える場所が必要だと思う。そのためには行  
政だけでは無理。民間との連携が必要だ。この点、いかがか。

また、全国には温泉施設と提携することにより産後ケア事業の拡充  
を図っている自治体がある。この点、本市にも和倉温泉がある。近い  
将来、和倉温泉とのコラボした産後ケア事業が実現すれば、和倉温泉  
にとっても本市にとっても利用者にとっても「三方よし」となるはず  
だ。こうしたビジョンはあるか。

**答** 産後ケア事業は国のガイドラインに基づき、母親の心身回復と  
育児支援を目的に医療機関で実施している。助産師、保健師、  
看護師のいずれかを常時配置し、事故防止など安全対策も必要なた  
め、現状では民間施設や温泉との連携は困難であると考えている。県  
内他市町も同様に医療機関のみでの実施であり、国の助成を受ける事  
業として対象者の範囲を逸脱しないことが重要である。本市において  
は、子育て支援センターでママカフェやベビーマッサージなどを実施  
し、産後ママの交流の場としての利用を促している。

今後は国や県とガイドラインの解釈を確認し、必要に応じて事業の  
在り方を検討していきたい。



瀬戸 三代 議員  
(市民クラブ)



一般質問

■地域の諸課題について

地域の課題を解決するには  
「人」と「予算」が必要！

**質** 被災地や過疎地では、人材不足が課題となっている。そのよう  
な状況の中、積極的に地域課題に取り組む「地域おこし協力隊」  
や「集落支援員」の人的資源が必要と考えるが、どのように考えてい  
るか伺う。

また、「ふるさと納税制度」は、市の財源確保をはじめ、持続可能な  
まちづくり施策への期待ができる。こうした中で、「ふるさと納税3.0」  
を積極的に活用することも重要と考えるが、見解を伺う。

**答** 地域おこし協力隊は、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域  
の担い手として地域活動に従事し、定住・定着につなげていく  
制度である。本市では現在7名が活動している。今後は、市と協力隊  
が一層連携を図ることはもちろん、地域課題を共有し、共に解決に取  
り組む必要があると考えている。本市としては、さらに多くの地域お  
こし協力隊を受け入れたいと考えており、受け入れ側のニーズも踏ま  
え、積極的に広報・PRを行い、調整できるよう努めていきたい。

また、ふるさと納税3.0は、企業や個人事業者による新規事業の  
支援を組み合わせたクラウドファンディング型のふるさと納税である。  
事業のチャレンジを後押しする仕組みであり、大変有効であると考え  
ている。本市においても、積極的に導入していきたいと考えている。